

動き出した民営郵貯と地域金融サービスへの影響

調査第二部 副部長 渡部喜智

1 個人金融（リテール）業務の競合激化

2007年10月1日に国営事業としての郵便貯金は幕を閉じ日本郵政グループが発足。金融業務は銀行法に基づく一般銀行である（株）ゆうちょ銀行が担い、郵便局（株）の全国の窓口ネットワークはゆうちょ銀行の「銀行代理店」として金融サービスを提供する体制となった。

ロングセラー曲「涙そうそう」にのせ全国各地の人々の暮らしを描く日本郵政のテレビコマーシャルは「全国のすみずみまで幸せになる民営化」を謳う。そのコマーシャルに心休まるものを感じる人も多いだろう。しかし、ゆうちょ銀行は自立経営が求められるとともに、地域金融サービスの展開という目でとらえると、民間金融機関との競合、郵便局ネットワーク維持など様々な問題を抱える。

他民間金融機関との競合激化という点から見て重要な問題は、ゆうちょ銀行の「リテールビジネスモデルの展開」に関する新規業務である。日本郵政は政府に提出した民営化後の「実施計画」で、与信業務関係で住宅ローンやカードローン等の個人向け与信ビジネスへの参入、本体クレジットカード業務の実施、受信・資産業務関係では預金の預入限度額の廃止、販売投信の商品ラインナップの拡充や変額年金保険の取扱い等他の金融機関の取り扱う金融商品の仲介などの新規業務などを求めている。

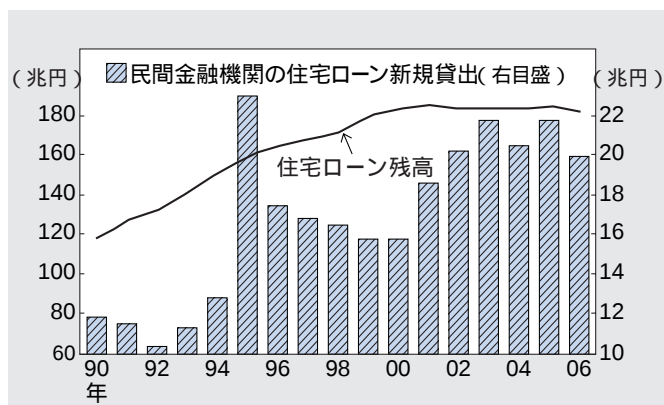
そのなかで特に影響が大きいのは住宅ローン業務への参入だ。住宅ローンは個人金融で最大・最重要な分野であるが、9月上旬に全国紙が「ゆうちょ銀行が代理店となった住宅ローンの商品供給などの提携を地方銀行に打

診」中であることを報じ、9月26日にはスルガ銀行との間で個人向けローンの代理業務で提携協議を進めることが発表された。これはゆうちょ銀行が代理店として提携ローンを取り扱うということであるが、その先にはゆうちょ銀行グループの住宅ローンの直接融資がある。

民間金融機関は、90年代後半以降住宅ローン貸出に注力し残高を増やしてきたが、2000年度以降、公的・民間合計の住宅ローン残高は180兆円台前半の水準で変わっていない。民間金融機関の住宅ローン伸長には公的住宅ローンからの借換えと旧住宅金融公庫の直接融資撤退がプラスに作用したところも大きかったと思われるが、それらの好影響の一巡感も出ており、民間金融機関の住宅ローン新規貸出額は06年度に年間20兆円を切りピークアウト感も漂う（第1図）。

民間金融機関が商品性、チャネルの両面で住宅ローン借入希望者への対応を相当程度行っている現状を考慮すれば、ゆうちょ銀行の直接融資参入は過度の金利競争だけでなく、米国サブプライム・ローンのように返済能力

第1図 住宅ローン貸出の推移



資料 住宅金融支援機構データから農中総研作成

(注) 住宅ローン残高は民間金融機関 + 公的機関の合計(公的機関の法人向けは除く)

の乏しい人に安易な借入をさせる事態を招く懸念も禁じえない。

2 攻めの積極営業の復活の可能性

郵便局の投信販売拡大はその営業力の底力を改めて示した。開始から2年足らずで郵貯の投信販売は07年9月末に累計販売額1兆720億円、投信口座数も468千口座となった。

この販売実績は地銀トップの千葉銀行を大きく上回る。「実施計画」でも経常収益と資金運用収益の差から推定される役務収益は1,600億円から2,250億円へ増加を見込んでおり、投信など金融商品販売の手数料収入の増加が織り込まれている。10月から投信取扱い郵便局を390局追加し、ゆうちょ銀行全店舗と合わせ全国1,552局に販売拠点が増えた。

郵便貯金残高は今年になっても前年比6%程度の減少が続き、民営化直前の9月末には180.8兆円となった。2000年半ばのピークの260兆円レベルに比べ80兆円近く減ったことになる(振替貯金を除く。以上9月末データは速報)。定番商品である定額貯金の競争力などの要因を考えると、今後中期的にゆうちょ銀行の預金減少が相当規模で続く可能性がある。

しかし、メガバンク最大の三菱東京UFJ銀行でさえ預金量は100兆円レベルであり、80年代からの郵貯肥大化の修正はまだ途上であると見るべきだ。

経営の自己責任が問われる単体の銀行として運用能力から見た規模の適切性という点でも課題を残している。国の財政投融资向けに資金を供給し、10年物国債利回りの市場実勢に比べ0.2%有利な還元を受けてきたメリットもなくなる以上、運用能力という「服」に体を合わせるべく規模の健全スリム化、費用削減と資産効率化など経営の合理化の推進が優

第1表 郵便局別損益状況(2005年)

(単位:局)

	郵便局 全体	運営区分		
		普通局	集配 特定局	無集配 特定局
黒字局	5,819	474	224	5,121
赤字局	14,404	834	3,214	10,356
合計	20,223	1,308	3,438	15,477

資料 日本郵政公社資料から農中総研作成

先して行われ、預入限度撤廃は慎重が期されるべきであると考ええる。

住宅ローンなど新規業務の拡大戦略が進められることが予想されるが、貯金獲得でも攻めの積極営業が復活する可能性は皆無とは言えない。その動向には注意を要する。

3 赤字郵便局にどう対応するのか

郵政民営化法には「社会・地域貢献基金」が最大2兆円まで積み立てられ、その運用収益が「過疎地」の郵便事業と郵便局ネットワーク維持のために使われることが定められている。しかし、05年度のデータによれば簡易局を除く2万局のうち7割以上が赤字であり、採算面の厳しさがうかがわれる(第1表)。また、県別では47都道府県中、黒字は大都市圏の13都府県にすぎない。

当面は普通局でトップダウンでのコスト削減を行うとともに特定局では集配業務の集約化を強力に進めることが、赤字局削減の方法として考えられよう。しかし、今後は個別局採算がより問われることになり、存置の判断は厳しさを増すと考えられる。前述の社会・地域貢献基金の収益を使っても決して郵便局ネットワークの維持は容易ではない。地域における金融サービスを生活インフラの提供という観点から、国、地方、民間金融機関が一緒になって考えることが必要だろう。

(わたなべ のぶとも)